

「日本人の海外活動に関する歴史的調査」台湾篇

小林 英夫

1. 本書の構成

「日本人の海外活動に関する歴史的調査」台湾篇（以下、「台湾篇」）は第1部から第5部までの台湾の歴史、地理、文化、産業、経済の外観と台湾に関する統計、結章（「白日下の台湾」）、余録（日僑の追憶）、2つの付録から構成されている。全部で8分冊から成っている。

まず、本書の構成を概観しておこう。

通巻第12冊 台湾篇 第1分冊 第1部 台湾経済半世史概観

第2部 地理的に見た台湾

第3部 台湾の文化・社会

通巻第13冊 台湾篇 第2分冊 第4部 台湾の産業

通巻第14冊 台湾篇 第3分冊 第5部 台湾の経済（其の1）

通巻第15冊 台湾篇 第4分冊 第6部 台湾の経済（其の2）

通巻第16冊 台湾篇 第5分冊 台湾に関する統計

通巻第17冊 台湾篇 第6分冊の1,2 白日下の台湾

日僑の追憶

通巻第17冊 台湾篇 第6分冊の3 附録 終戦前後の台湾に関する史料

通巻第17冊 台湾篇 第6分冊の4 附録 台湾統治概要

大きくは、第1、第2、第3部が総論で第4、第5、第6部が産業編という構成になっている。

第1部は、「台湾経済半世史概観」とあるように、台湾の占領から日本の敗戦までの経済の移り変わりが概観されている。日本領台前後の台湾の経済の記述が特色をもっている。ここでは、領台期台湾の歴史を六つの時期に分け、第1期を商業資本主義時代、本源的蓄積（明治元[1868]年～明治23[1890]年）、第2期を産業資本主義確立期（明治13[1880]年～明治33[1900]年）、第3期を帝国主義への過渡期（明治33[1900]年頃～明治37, 38[1904, 05]年）、第4期を「帝国主義」完熟期（日露戦役後より第1次世界大戦開始まで）、第5期を帝国主義再編成期（大正9[1920]年～昭和5[1930]年）、第6期を統制経済時代（昭和5[1930]年～昭和20[1945]年）と時期区分して台湾史を整理しているのである。この時期区分の方法には、多分に矢内原忠雄『帝国主義下の台湾』の影響が強く投影されている。改めて矢内原忠雄の『帝国主義下の台湾』の与えた学問的影響の強さを垣間みることができる。

第2部「地理的に見た台湾」は、文字どおり台湾の地理的位置、人口、資源分布などに関す

る地理的考察である。第3部「台湾の文化・社会」は、領台期からの教育、宗教、社会福祉、衛生などに関する変化を記述している。日本の統治下において急速に衛生状態が改善されたことが強調されている。第4部「台湾の産業」は、これまた明治期から昭和20(1945)年までの50年にわたる農業、畜産業、林業、水産業、鉱業、工業、糖業、電気ガス事業の概説である。台湾といえば糖業が有名であり主要産業であるが、本書でも、そこに多くのスペースを割いているが、それ以外の上記の産業にも言及しており、産業全体を概観することができる。第5部および第6部は台湾の経済に関する記述で、第5部は貿易、運輸、通信、物価、賃金の変化の概説であり、第6部は財政、金融、島外収支に関する記述である。第5部では物価指数の変化が1944年まで追跡されており、他で見ることができない資料を提示している。

次に「台湾に関する統計」であるが、『台湾経済年報』、『台湾事情』、『台湾糖業統計』、『台湾年鑑』、『台湾貿易年報』といった比較的容易に入手できる資料からの抜粋もあるが、他面で『台湾総督府予算参考書』や『台湾金融年報』など比較的入手しにくい統計書も抜粋されており、有益である。特に一部の統計は昭和19(1944)年後半までの時期のデータが掲載されており、他で見ることができない貴重なものも多い。結章の「白日下の台湾」は、日本統治で評価されることになるであろう論点(交通、治水、都市生活、資源開発、民生の向上の実態について)を論じている。特にここでは教育施設の拡充、保健衛生設備の整備といった点が強調されている。

余録「日僑の追憶」は、敗戦後から引揚げまでの日本人の生活とその後の台湾について論じている。1945年以降の日本引揚げ前後までの資料が少ないことから、本資料の価値は貴重である。とりわけ本資料が47年2月28日に起きた「2・28事件」について言及している点は、注目に値する。「2・28事件は中台違和の鬱憤を晴らす為の群団的行動であつたと推定される。その際死者として外省人は30人以下だが台湾本省人は5千人以上に及ぶ程の犠牲者を出したことは相互に同情に堪えないことだが(特に事件の首謀者と目された台北市の数人は中世式の残酷な処刑を受けたときへ伝えられて居る)此くの如くして惹起された事件が非常に反動的方法で抑圧されたことは中台間の違和を愈々本格的なものにして仕舞つた感がある。此の事件の後にも小事件が屢々惹起して居るようであるが、根本的な解決をしなければ此の件は跡を絶たないかも知れない。魏新長官の手腕により中台の速やかな和解が遂げられ南海のエメラルドたる台湾の山海の幸物が東洋のみならず世界の幸福を齎らす日の一時も速やかなることを期待するのは筆者のみの念願ではないであらう」(「日僑の追憶」90ページ)。今日、2・28事件について数多くの研究書が出され、また映画が上演されている中でこうした記述をどのように読めばよいであろうか。

最後に二つの付録の内容について紹介しておこう。付録「終戦前後の台湾に関する資料」は統治編、経済編の二つに分れている。統治編は中央行政機構、地方行政機構、教育、衛生、治安、財政、交通、日本人送還について論じ、経済編では戦後の台湾経済建設計画、物価、農業、水産、鉱工業、貿易、金融の変化について概観している。文字どおり1945年から48年前後までの台湾経済の変化について論じた数少ない著作である。もう一つの付録「台湾統治概要」は、総督府による台湾統治の概要であって、立法制度、地方制度、司法、文教、兵事および国民動員、警察、衛生、交通、水利土木、農林水産業、商業、台湾拓殖会社、米穀管理、工業、電気、鉱業、財政・貿易、専売について言及している。国民動員の項目では本書以外では見ることの

できない数値が掲載されている。なお、本書の原本である『台湾統治概要』が1973年に原書房から復刻された。本書に収録された『台湾統治概要』は、原本がカタカナ書きであるのに対して、ひらがなを使用しており、また誤植であるか、原本の誤植をただしたのかは確定できないが、統計数字に若干の違いがあることを除くと、内容はまったく同じものである。

2. 作成経緯

本書はどのような経緯で作成されたのであろうか。資料的に詳しいことは明らかでないが他の地域のものと同様時期的に言うとも1947年夏頃から執筆が開始され、49年前後までに執筆が完了したと想定される。

本書の第1部である台湾経済半世紀の概観は、楠井隆三が一人で執筆した。第2部以下の各編は調査会を組織してその職員が分担執筆したという。その職員は会長が須田一二三、幹事兼監輯が西村高見、部員は永野洋、新井勝蔵、斉藤守信、橋本義郎、加藤俊雄、木村進太郎、加村政治、白勢充三の8名であった。これらの執筆陣は、すべてが台湾総督府および台北帝国大学、台湾銀行の職員であった。さらに敗戦前後の統計や記述は台湾総督府から台湾省行政長官公署へ提出した報告書の写しに依拠したというから⁽¹⁾、1945年から46年にかけて台湾省政府に留用されたときに作成された資料をそのまま使用しているといっていいただろう。

これらの著作の整理は、1945年8月以降に着手されたと想定される。というのは、45年8月以降、軍人・軍属約2万5000人が台湾省行政長官公署に徴用され、引き継ぎ業務に従事した。こうした業務は46年後半には終了したため、台湾の日本統治の歴史にその仕事の主力を振り向けたという。その結果、参考資料としてこれまでの歴史資料が整理されたというのである。これについては、戦後の中国の台湾占領との関連で、日本の統治をどのように評価するかという問題が47年頃に生じていたことと一定の関連があると思われるが、詳細については史料的裏づけとともに今後の課題としたい。

たとえば、先に紹介した『台湾統治概要』であるが、これがそのまま第5部台湾の経済の参考文献として使用されている。

3. 評価

比較的丹念に作成されていると言って良い。各巻の統一や各章の統一は比較的良好にとれており編者が強力に本書を編集したことを窺わせる。本書の編集者の北山富久二郎は全体の巻の編者でもあり、楠井は1940年代における台湾経済のさまざまな著書の事実上の取りまとめ役であった。したがって彼自身編者として有能であっただけにとどまらず、執筆陣も楠井と幾度となく共同研究をした経験を持っていたのであろう。

しかし、「台湾篇」の中心は経済、とりわけ金融面で、統治に関連する全般的状況についての記述は弱い。特に文化面についての記述が少なく、執筆陣の専門の偏りを反映しているといえなくもない。方法論的には矢内原忠雄の影響が強く、たとえば「台湾の資本主義化」という概念や「糖業帝国主義」などは矢内原の概念の踏襲であり、それ自体方法論の新しさはない。しかし、統計集や概要、敗戦後の状況などの貴重な論文が付録として収録されるなど、他の朝鮮、

満洲、関東州、東南アジア諸地域と比較しても、丹念な作業であると思われる。たとえば、「台湾に関する統計」に掲載されたデータは全部で174表。その扱う範囲は、人口、教育、財政、宗教、衣料、阿片、産業、貿易、専売、貯蓄など全分野に及ぶ。またカバーする範囲は1944年まで及ぶものも少なくない。その意味で40年代の台湾の研究をするためには大変便利な統計集であるといえることができる。出所は、編集委員が『台湾経済年報』と重なるからであろうが、その多くが『台湾経済年報』からの抜粋である。しかし、糖業、開拓など一部にはそれ以外からの引用で、1944年までの貴重な統計が掲載されている。

また、「白日下の台湾」、「日僑の追憶」は、敗戦直後の台湾を知る上で貴重な資料である。「白日下の台湾」は、「むすびのはしがき」、「統治の方針と現実」、「民族的動向と治安」、「地政学的特徴と基本政策」、「資源開発散見」という構成である。見出しから判断できるように、いわばこれまでの編集からはみ出した諸問題について言及しているものである。したがって、これまでの各部の記述と重複する点もあるが、ここでは、编者たちの「本音」が記述されている。

「日僑の追憶」は、「終戦後引揚げの日本人の生活と其の後の台湾」という副題から判断できるように、1945年8月以降中国側がどのような接収活動を展開したか、それに対して日本側がどのように対応したか、そうした戦後の3年間の歴史がこの章のなかで丹念に記述されている。こうした記述が残されているのは「日本人の海外活動に関する歴史的調査」のなかでは「台湾篇」だけなのではないか。それだけ、台湾の場合には歴史編集作業に従事する余裕があったといえるのかもしれない。この史料によって、我々は敗戦直後から3年間の日本人の台湾での動向を知ることができる。

4. 利用方法

領台前から日本の敗戦までの台湾の全史を簡潔に知るためには、本書は一応の概説書になっている。特に経済諸側面について台湾総督府の政策の展開過程を知るためには、本書は恰好の概説書の体裁をとっている。ただし、経済的諸側面に比較すると、政治的・文化的諸側面での言及が弱く、その点の補強が必要となっている。しかし、史料的に数が少ない1940年代以降の台湾経済について、比較的詳しい記述がなされていることから、本書は戦時期の台湾経済を研究するためには貴重な先行研究となっている。

「台湾篇」の中で特に注目に値するのは、統計類と余録および付録であろう。台湾に関する統計は比較的入手しやすいものから入手し難いものまで項目別に整理されて収録されており、利用しやすいスタイルになっている。また、結章の「白日下の台湾」、余録の「日僑の追憶」、付録の「終戦前後の台湾に関する資料」は、いずれも今日においては入手し難い資料をもとに日本人引揚げ前後の時期の台湾の社会経済文化状況を記述しており貴重である。

〔注〕

- (1) 「日本人の海外活動に関する歴史的調査」台湾篇、第3分冊「はしがき」参照。